

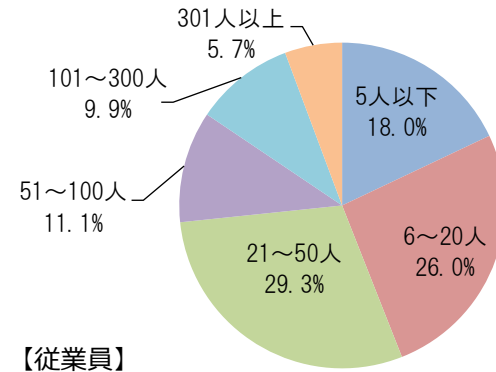
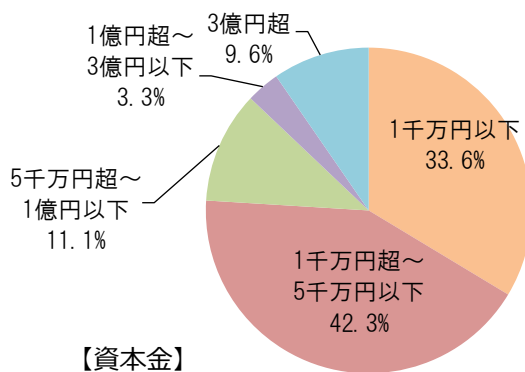
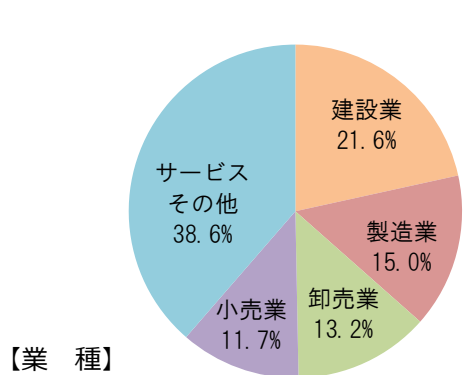
調査概要

1. 調査期間 2026年3月5日(木)~2026年3月19日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業743社
3. 回答状況 334社 (回答率45%)
4. 調査項目 ①3月の業況と先行き見通し
②円安基調が業績に与える影響
③金融正常化が業績に与える影響
5. 回答企業属性

(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

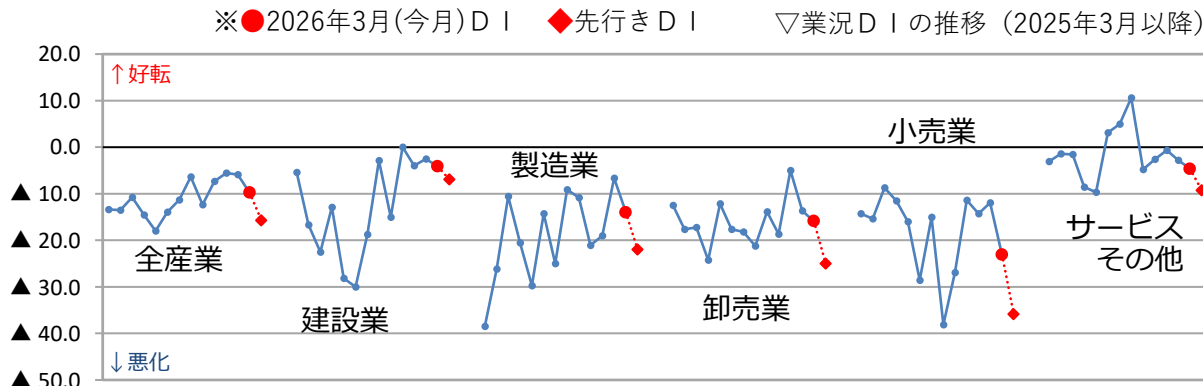
商工会議所LOBO調査 結果
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

①3月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲9.8と、前月から3.9ポイント悪化。先行き見通しDIは▲15.7と悪化の見込み。

	2026年		
	2月	3月	4月~6月
全産業	▲ 5.9	▲ 9.8	▲ 15.7
建設	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 6.9
製造	▲ 6.7	▲ 14.0	▲ 22.0
卸売	▲ 13.6	▲ 15.9	▲ 25.0
小売	▲ 11.9	▲ 23.1	▲ 35.9
サービスその他	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 9.3



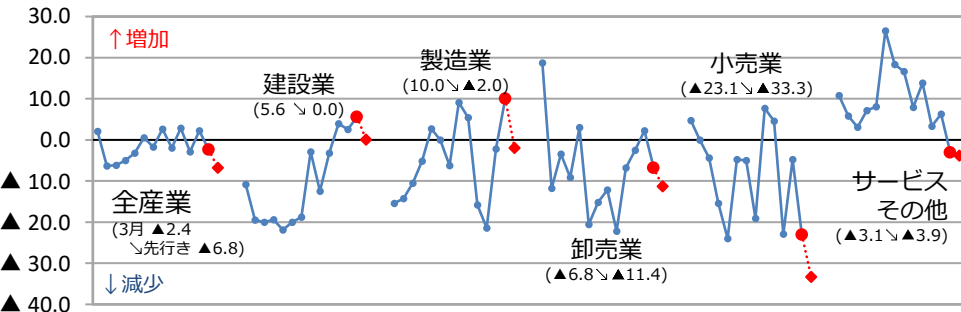
※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI = 当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月~6月)の先行き見通し

【例】
業況DI = $\frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2025年3月以降)

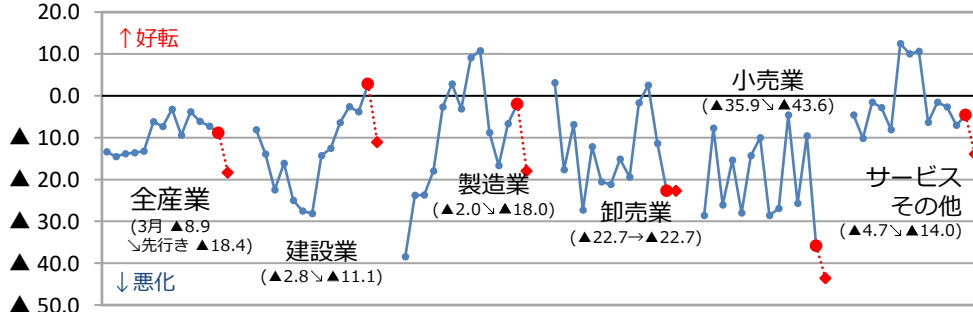
売上D I は▲2.4と前月2.2から4.6ポイント悪化。
先行きD I は▲6.8と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2025年3月以降)

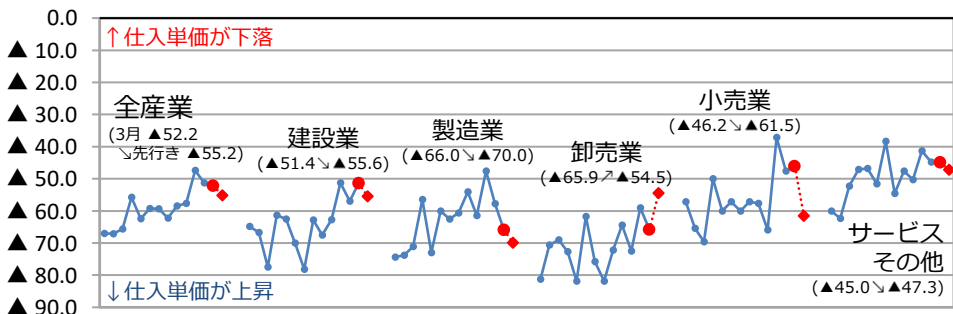
採算D I は▲8.9と前月から1.6ポイント悪化。
先行きD I は▲18.4と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2025年3月以降)

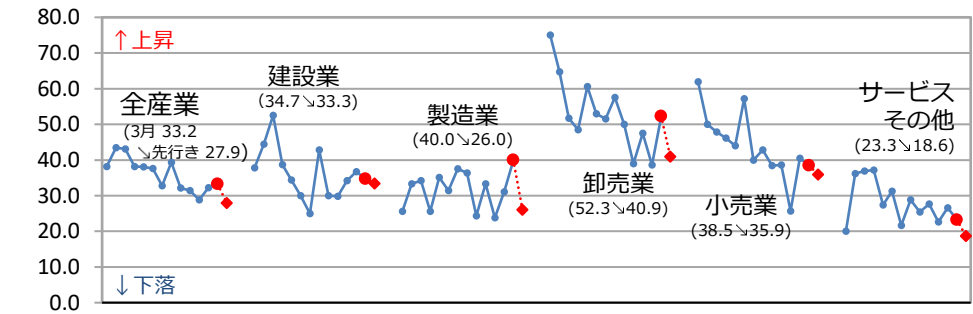
仕入単価D I は▲52.2と前月から0.9ポイント悪化。
先行きD I は▲55.2と仕入価格の上昇を訴える傾向が強まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2025年3月以降)

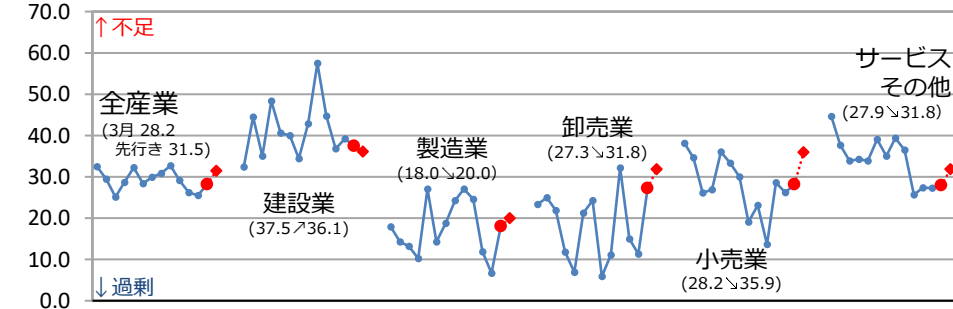
販売単価D I は33.2と前月から1.0ポイント改善。
先行きD I は27.9と5.3ポイント悪化の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2025年3月以降)

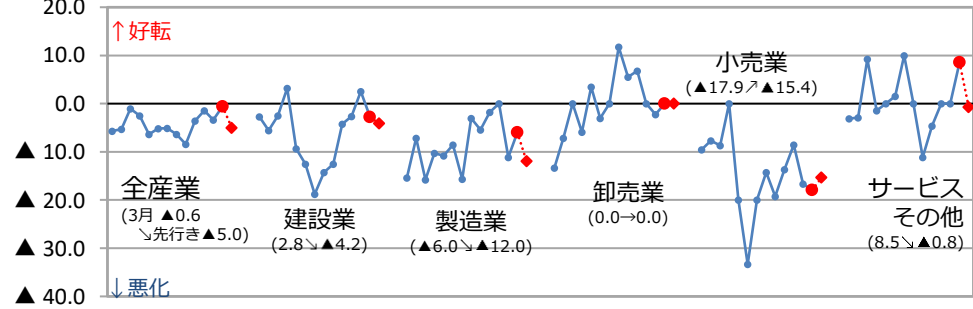
従業員D I は28.2と前月から2.7ポイント悪化。
先行きD I は31.5と3.3ポイント悪化の見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2025年3月以降)

資金繰りD I は▲0.6と前月から2.8ポイント改善。
先行きD I は▲5.0と悪化の見込み。



②円安基調が業績に与える影響

- ▶ 円安基調が業績に与える影響について、「デメリットの方が大きい」が44.2%と最多となり、ついで「メリットもデメリットもない」が多い結果となった。また、「メリットとデメリットは同程度」は8.9%、「メリットの方が大きい」企業は0.6%にとどまっている。
- ▶ メリット、デメリットを感じる企業のうち、具体的な影響として「原材料、部品、商品等の仕入価格の上昇に伴う負担増」が29.3%と最多で、ついで「燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増」「仕入コスト上昇分を販売・受注価格へ転嫁できず収益悪化」が多い結果となった。

図1 【円安基調が業績に与える影響】

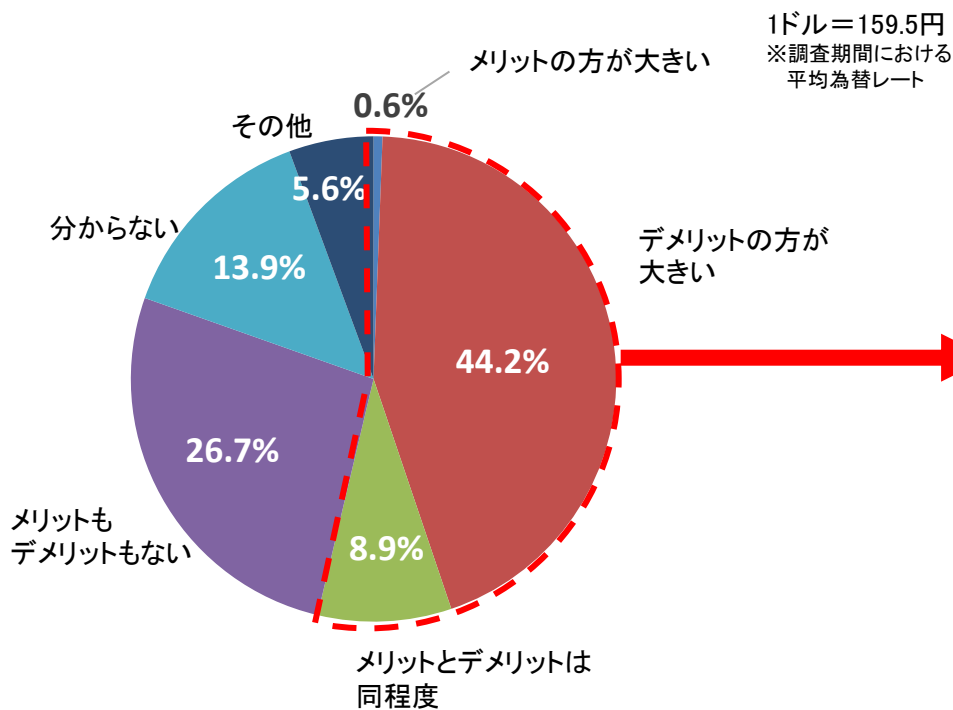
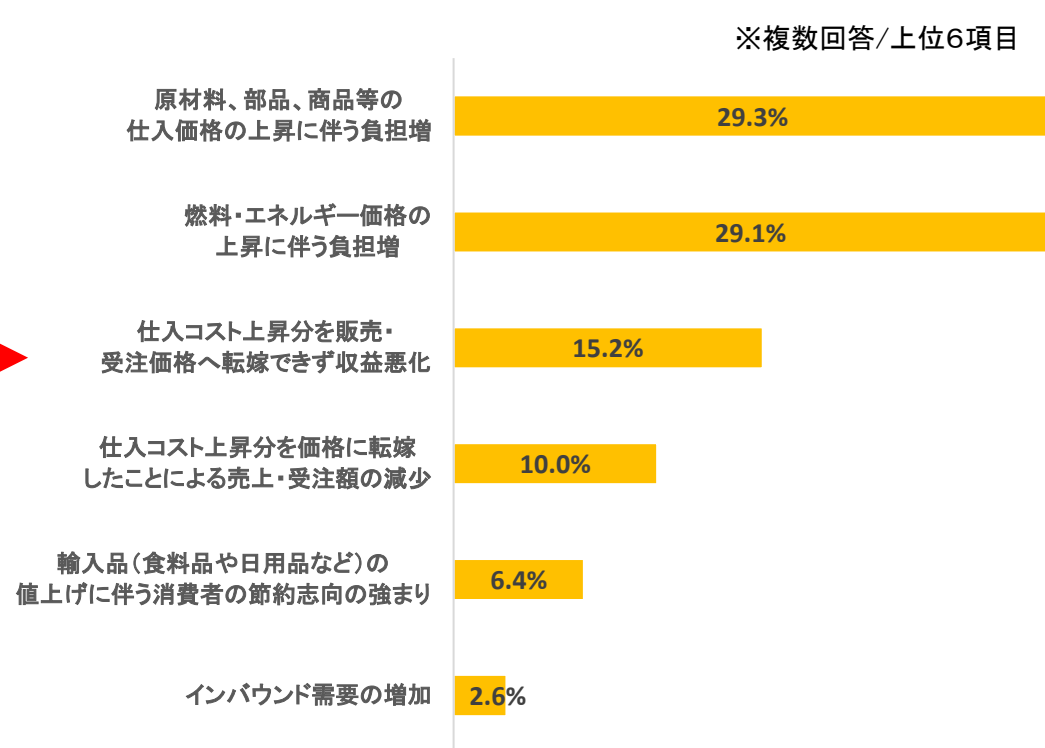


図2 【具体的な影響】



【主な会員企業の声】

- ・円安により仕入価格は上昇するため、今後の収益は現在より悪化すると考えている。（食料品製造業）
- ・今後、海外展開を進める場合は、円安の方が弊社にとってはメリットになるかと思われる。（その他の化学工業）
- ・仕入価格の上昇が予想されるが、価格転嫁も行うので、メリットとデメリットが同程度と思われる。（工業用消耗品及び建築用資材）

③金融正常化が業績に与える影響

- 現在の金利上昇が業績に与える影響について、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、5.3%にとどまる一方、「デメリットの方が大きい」が44.2%となり、「デメリットは甚大」（0.9%）と合わせると半数近くの45.1%の企業が金利上昇によるデメリットを受けている。
- 「円安の進行（1ドル=165円程度）」と「金利上昇（現在の金利 プラス0.25～0.5%）」のどちらが影響が大きいかについては、「円安の進行の方が影響が大きい」が28.5%、「金利上昇の方が影響が大きい」が24.6%となり、金利上昇よりも円安の進行の方がやや中小企業の業績に与える影響が大きい結果となった。

図1 【金利上昇が業績に与える影響】

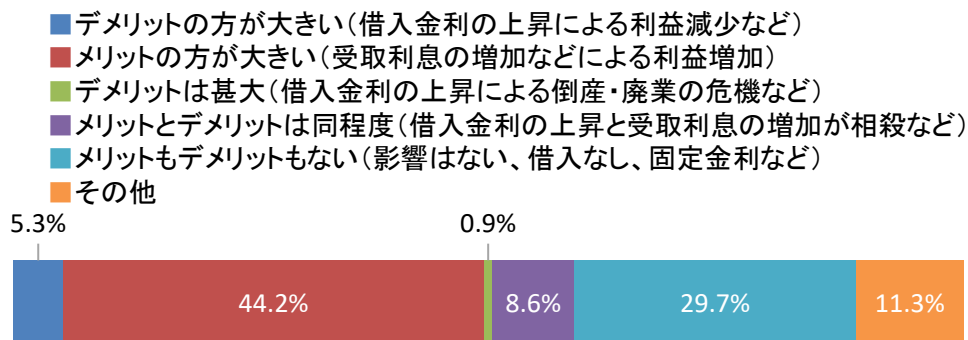


図2 【「円安の進行（1ドル=165円程度）」と「金利上昇（現在の金利 プラス0.25～0.5%）」の影響】

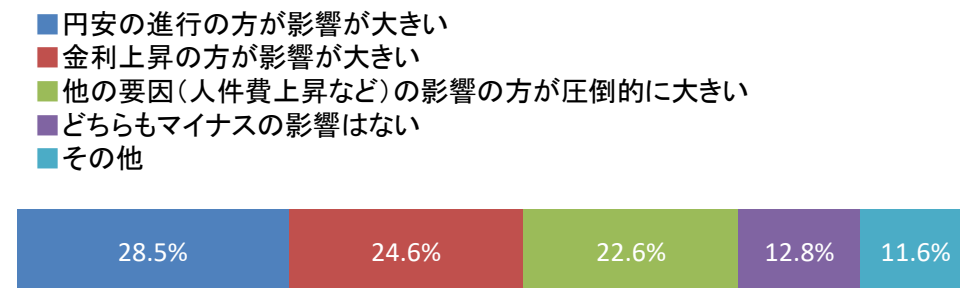
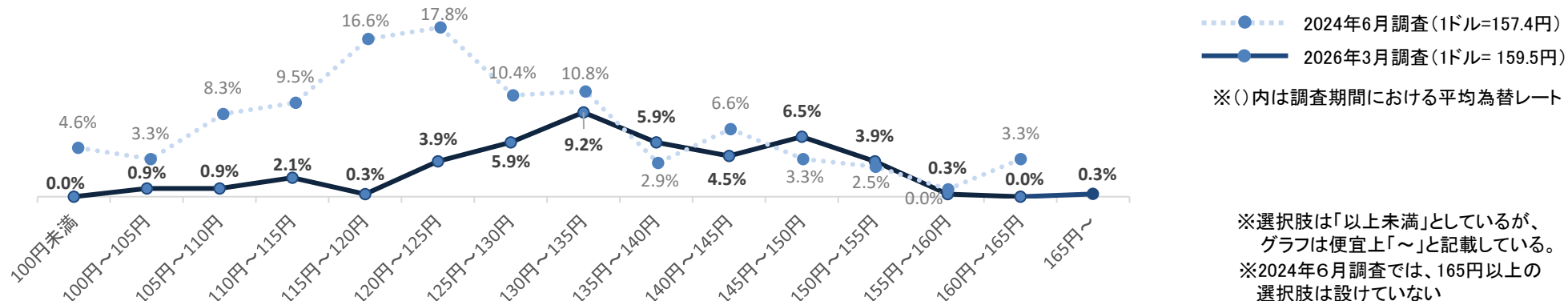


図3 【自社にとって望ましい為替レート】



(参考) 会員の声

- 円安、金利上昇、人件費の上昇、原材料高のすべてがマイナスの影響となっている。
- 為替や原油先物価格に関係なく、原油メーカーが利益確保目的で販売価格を上げている。
- 政策金利上昇に伴い、住宅ローン金利も上がっており、市況はますます厳しくなると思われる。

…【パン製造業】

…【運輸サービス業】

…【各種商品卸売業】